



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月10日

上場会社名 株式会社 大丸

上場取引所 東大

コード番号 8234

本社所在都道府県

(URL <http://www.daimaru.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者

氏名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏名 山根 勲

TEL (06)6281-9008

決算取締役会開催日 平成18年10月10日 配当支払開始日 平成18年11月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	227,803	0.6	8,467	17.3	9,258	17.5
	(226,944)	(0.6)				
17年8月中間期	226,365	0.5	7,220	6.8	7,878	16.9
	(225,599)	(0.5)				
18年2月期	471,111	1.8	18,334	11.4	18,674	15.2
	(469,642)	(1.8)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	5,373	13.6	20	38
17年8月中間期	4,730	30.1	17	80
18年2月期	10,766	24.9	40	28

(注)① 期中平均株式数 18年8月中間期 263,713,090株 17年8月中間期 265,784,148株 18年2月期 264,802,033株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	267,039		76,937		28.8	291	73	
17年8月中間期	256,363		66,220		25.8	251	17	
18年2月期	262,712		73,562		28.0	278	61	

(注)① 期末発行済株式数 18年8月中間期 263,731,352株 17年8月中間期 263,645,800株 18年2月期 263,676,446株

② 期末自己株式数 18年8月中間期 7,099,004株 17年8月中間期 7,184,556株 18年2月期 7,153,910株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益(売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	475,200	20,800	21,000	12,200
	(473,500)			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円26銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	4.50	5.50	10.00
19年2月期(実績)	5.00	—	10.00
19年2月期(予想)	—	5.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

店 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		増減高	増減率	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額	構成率	金 額	構成率			金 額	構成率
大阪・心齋橋店	40,828	18.1	41,824	18.4	996	2.4	86,750	18.5
大阪・梅田店	32,384	14.3	32,027	14.1	△357	△1.1	67,440	14.3
東 京 店	25,990	11.5	25,887	11.4	△103	△0.4	52,602	11.2
京 都 店	41,226	18.3	40,409	17.8	△817	△2.0	85,416	18.2
山 科 店	2,838	1.3	2,843	1.2	5	0.2	5,747	1.2
神 戸 店	48,052	21.3	48,257	21.3	205	0.4	100,449	21.4
新 長 田 店	3,067	1.4	3,142	1.4	75	2.4	6,084	1.3
須 磨 店	5,557	2.5	5,409	2.4	△148	△2.7	11,198	2.4
芦 屋 店	4,338	1.9	4,448	2.0	110	2.5	8,923	1.9
札 幌 店	21,314	9.4	22,694	10.0	1,380	6.5	45,027	9.6
合 計	225,599	100.0	226,944	100.0	1,345	0.6	469,642	100.0

商 品 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		増減高	増減率	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金 額	構成率	金 額	構成率			金 額	構成率
衣料品	紳士服・洋品	20,181	8.9	20,574	9.1	393	2.0	44,075	9.4
	婦人服・洋品	71,646	31.8	71,178	31.4	△468	△0.7	150,191	32.0
	子供服・洋品	4,505	2.0	4,468	2.0	△37	△0.8	8,863	1.9
	呉服・寝具・その他の衣料	4,808	2.1	4,600	2.0	△208	△4.3	9,845	2.1
	小 計	101,141	44.8	100,822	44.5	△319	△0.3	212,975	45.4
家庭用品	身 回 品	28,389	12.6	28,675	12.6	286	1.0	58,992	12.6
	家 具	3,043	1.4	3,034	1.3	△9	△0.3	5,969	1.3
	家 電	546	0.2	647	0.3	101	18.5	1,162	0.2
	家 庭 用 品	7,120	3.2	7,177	3.2	57	0.8	14,455	3.1
	小 計	10,710	4.8	10,860	4.8	150	1.4	21,586	4.6
食料品	生 鮮 食 品	10,723	4.8	10,005	4.4	△718	△6.7	23,248	4.9
	菓 子	15,179	6.7	15,552	6.9	373	2.5	31,500	6.7
	惣 菜	10,826	4.8	11,377	5.0	551	5.1	23,104	4.9
	その他の食料品	13,096	5.8	14,117	6.2	1,021	7.8	25,915	5.5
	小 計	49,826	22.1	51,053	22.5	1,227	2.5	103,769	22.0
雑貨	化 粧 品	10,304	4.5	10,476	4.6	172	1.7	20,868	4.4
	美術・宝飾・貴金属	10,764	4.8	10,751	4.7	△13	△0.1	22,396	4.8
	その他の雑貨	3,847	1.7	3,824	1.7	△23	△0.6	8,086	1.7
	小 計	24,915	11.0	25,052	11.0	137	0.5	51,350	10.9
その他	食 堂 喫 茶	7,142	3.2	7,060	3.1	△82	△1.1	14,061	3.0
	サ ー ビ ス	2,031	0.9	2,137	0.9	106	5.2	4,067	0.9
	そ の 他	1,441	0.6	1,282	0.6	△159	△11.0	2,838	0.6
	小 計	10,615	4.7	10,480	4.6	△135	△1.3	20,968	4.5
合 計	225,599	100.0	226,944	100.0	1,345	0.6	469,642	100.0	

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	13,733		30,456		16,723	17,970		
2	受取手形	165		127		△38	137		
3	売掛金	15,960		16,282		322	14,908		
4	たな卸資産	16,080		16,655		575	16,556		
5	短期貸付金	22,444		23,808		1,364	25,066		
6	その他	7,674		7,303		△371	7,587		
	貸倒引当金	△818		△1,511		△693	△1,459		
	流動資産合計		75,241 29.3		93,122 34.9	17,881	80,767 30.7		
II 固定資産									
1	有形固定資産	※1							
	(1) 建物及び 構築物	※2	59,727	56,478		△3,249	58,590		
	(2) 土地	※2	41,469	40,163		△1,306	42,512		
	(3) その他		261	310		49	263		
	計		101,458	96,952		△4,506	101,365		
2	無形固定資産		3,571	3,913		342	3,581		
3	投資その他の 資産								
	(1) 投資有価証券		29,359	32,581		3,222	33,373		
	(2) 長期貸付金		10,881	8,506		△2,375	9,480		
	(3) 長期保証金		22,466	22,109		△357	22,323		
	(4) 繰延税金資産		12,517	6,646		△5,871	10,157		
	(5) その他		3,499	5,039		1,540	3,619		
	貸倒引当金		△2,631	△1,832		799	△1,957		
	計		76,092	73,050		△3,042	76,997		
	固定資産合計		181,121 70.7	173,917 65.1		△7,204	181,944 69.3		
	資産合計		256,363 100.0	267,039 100.0		10,676	262,712 100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1	支払手形	811		581		△230	420				
2	買掛金	38,838		38,349		△489	35,909				
3	短期借入金	36,006		29,414		△6,592	29,100				
4	前受金	15,680		15,452		△228	15,173				
5	預り金	33,292		35,225		1,933	34,174				
6	賞与引当金	3,723		3,732		9	3,828				
7	販売促進引当金	546		650		104	1,510				
8	その他	7,069		10,006		2,937	11,856				
	流動負債合計		135,966	53.1		133,411	50.0	△2,555		131,973	50.2
II 固定負債											
1	社債	13,500		22,500		9,000	22,500				
2	長期借入金	23,415		17,544		△5,871	17,679				
3	退職給付引当金	16,814		16,308		△506	16,576				
4	その他	445		337		△108	420				
	固定負債合計		54,175	21.1		56,690	21.2	2,515		57,175	21.8
	負債合計		190,142	74.2		190,102	71.2	△40		189,149	72.0
(資本の部)											
I 資本金											
	資本金		20,283	7.9		—	—	—		20,283	7.7
II 資本剰余金											
1	資本準備金	23,184		—		—	23,184				
	資本剰余金合計		23,184	9.0		—	—	—		23,184	8.8
III 利益剰余金											
1	利益準備金	4,657		—		—	4,657				
2	任意積立金	12,280		—		—	12,280				
3	中間(当期) 未処分利益	8,112		—		—	12,940				
	利益剰余金合計		25,050	9.8		—	—	—		29,878	11.4
IV その他有価証券 評価差額金											
	その他有価証券 評価差額金		3,098	1.2		—	—	—		5,632	2.2
V 自己株式											
	自己株式		△5,395	△2.1		—	—	—		△5,416	△2.1
	資本合計		66,220	25.8		—	—	—		73,562	28.0
	負債・資本合計		256,363	100.0		—	—	—		262,712	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	20,283	7.6	—	—	—	
2	資本剰余金								
	(1) 資本準備金	—	—	23,184	—	—	—	—	
	資本剰余金合計	—	—	23,184	8.7	—	—	—	
3	利益剰余金								
	(1) 利益準備金	—	—	4,657	—	—	—	—	
	(2) その他 利益剰余金								
	固定資産圧縮 積立金	—	—	2,155	—	—	—	—	
	別途積立金	—	—	18,000	—	—	—	—	
	繰越利益 剰余金	—	—	8,875	—	—	—	—	
	利益剰余金合計	—	—	33,688	12.6	—	—	—	
4	自己株式	—	—	△5,400	△2.0	—	—	—	
	株主資本合計	—	—	71,755	26.9	—	—	—	
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	5,181	—	—	—	—	
	評価・換算 差額等合計	—	—	5,181	1.9	—	—	—	
	純資産合計	—	—	76,937	28.8	—	—	—	
	負債・純資産 合計	—	—	267,039	100.0	—	—	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			225,599	100.0		226,944	100.0	1,345		469,642	100.0
II 売上原価			164,727	73.0		165,901	73.1	1,174		342,884	73.0
売上総利益			60,872	27.0		61,043	26.9	171		126,757	27.0
III その他営業収入			766	0.3		858	0.4	92		1,469	0.3
営業総利益			61,638	27.3		61,902	27.3	264		128,227	27.3
IV 販売費及び 一般管理費			54,418	24.1		53,434	23.5	△984		109,892	23.4
営業利益			7,220	3.2		8,467	3.7	1,247		18,334	3.9
V 営業外収益	※1		1,787	0.8		1,518	0.7	△269		2,202	0.5
VI 営業外費用	※2		1,129	0.5		728	0.3	△401		1,862	0.4
経常利益			7,878	3.5		9,258	4.1	1,380		18,674	4.0
VII 特別利益	※3		469	0.2		4,180	1.8	3,711		1,327	0.3
VIII 特別損失	※4		238	0.1		222	0.1	△16		1,177	0.3
税引前中間 (当期)純利益			8,109	3.6		13,215	5.8	5,106		18,824	4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,412			3,357				6,598		
法人税等調整額		1,967	3,379	1.5	4,485	7,842	3.5	4,463	1,460	8,058	1.7
中間(当期) 純利益			4,730	2.1		5,373	2.4	643		10,766	2.3
前期繰越利益			3,382			—		—		3,382	
自己株式 処分差損			0			—		—		21	
中間配当額			—			—		—		1,186	
中間(当期) 未処分利益			8,112			—		—		12,940	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高	20,283	23,184	4,657	1,854	426	10,000	12,940	29,878	△5,416	67,930
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				382			△382	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△80			80	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					△426		426	—		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当							△1,450	△1,450		△1,450
役員賞与							△100	△100		△100
中間純利益							5,373	5,373		5,373
自己株式の取得									△51	△51
自己株式の処分							△12	△12	66	53
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計				301	△426	8,000	△4,064	3,810	15	3,825
平成18年8月31日残高	20,283	23,184	4,657	2,155	—	18,000	8,875	33,688	△5,400	71,755

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高	5,632	73,562
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,450
役員賞与		△100
中間純利益		5,373
自己株式の取得		△51
自己株式の処分		53
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△451	△451
中間会計期間中の 変動額合計	△451	3,374
平成18年8月31日残高	5,181	76,937

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法 ② 貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3 繰延資産の処理方法	—	開発費 (新設店舗開設前費用) 支出時に全額費用処理している。	社債発行費用 支出時に全額費用処理している。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>—</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上していない。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は76,937百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間に係る中間財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が108百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は108百万円増加している。</p>	<p>—</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が217百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は217百万円増加している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が174百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が174百万円減少している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が390百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が390百万円減少している。</p>
		<p>(販売促進引当金の追加計上)</p> <p>従来、ポイントお買物券の発行時に回収実績率に基づき費用処理していたが、これに加え、平成18年1月に発行したDAIMARU CARDへの切替に伴って利用可能となることを見込まれる額を引当計上することとした。</p> <p>これに伴い、販売促進引当金繰入額872百万円を特別損失で一括処理している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 78,276百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 80,900百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 79,947百万円
※2 担保資産 (資産の種類) 建物及び構築物 10,479百万円 土地 1,330百万円 計 11,810百万円 (債務の種類) 短期借入金 1,404百万円 長期借入金 13,187百万円 計 14,592百万円	※2 担保資産 (資産の種類) 建物及び構築物 10,382百万円 土地 1,330百万円 計 11,713百万円 (債務の種類) 短期借入金 1,604百万円 長期借入金 11,583百万円 計 13,187百万円	※2 担保資産 (資産の種類) 建物及び構築物 10,186百万円 土地 1,330百万円 計 11,517百万円 (債務の種類) 短期借入金 1,604百万円 長期借入金 12,385百万円 計 13,989百万円
※3 消費税等の取扱い 仕入れ等に係る仮払消費税等 及び売上げ等に係る預り消費 税等の金額は、相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含め て表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ———
4 保証債務 521百万円 ① 従業員住宅他 融資の保証 211百万円 ② 商品券発行 保証 310百万円 上記の他に、大阪ダイヤモンド 地下街(株)の地下街店舗用 建物等の賃料・共益費一切の 債務に対して他2社との連帯 保証をしている。なお、当該 保証について当社の負担割合 は40%である。	4 保証債務 476百万円 ① 従業員住宅他 融資の保証 153百万円 ② 商品券発行 保証 323百万円 同左	4 保証債務 502百万円 ① 従業員住宅他 融資の保証 185百万円 ② 商品券発行 保証 316百万円 同左
5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約をしている。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミットメ ントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりである。 当座貸越 極度額及び 貸出 コミット メントの 総額 借入実行 残高 差引高 15,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約をしている。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミットメ ントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりである。 当座貸越 極度額及び 貸出 コミット メントの 総額 借入実行 残高 差引高 15,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸 越契約及び貸出コミットメント に係る借入金未実行残高等は次 のとおりである。 当座貸越 極度額及び 貸出 コミット メントの 総額 借入実行 残高 差引高 15,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 135百万円 受取配当金 1,164百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 169百万円 受取配当金 988百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 259百万円 受取配当金 1,212百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 (社債利息を含 576百万円 む)	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 (社債利息を含 580百万円 む)	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 (社債利息を含 1,145百万円 む)
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 469百万円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 4,180百万円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 31百万円 投資有価証券 売却益 714百万円 子会社株式 売却益 581百万円
※4 特別損失の主要項目 土地売却損 52百万円 建物等除却損 163百万円 投資有価証券 評価損 21百万円	※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 166百万円 新設店舗開設前 費用 56百万円	※4 特別損失の主要項目 土地売却損 52百万円 建物等除却損 229百万円 投資有価証券 評価損 23百万円 販売促進引当金 繰入額 872百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,547百万円 無形固定資産 417百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,325百万円 無形固定資産 483百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,034百万円 無形固定資産 849百万円

